

広島市・海田町合併建設計画

目 次

第1 序論	1
1 合併の必要性	1
(1) 日常生活圏の一体化への対応	1
(2) 広島都市圏東部における拠点づくりの推進	1
(3) 地方分権の推進と行財政基盤の強化	2
2 計画の概要	3
(1) 計画の趣旨	3
(2) 計画の構成	3
(3) 計画の期間	3
3 広島市と海田町の概況	4
(1) 位置と地勢	4
(2) 人口と世帯	5
第2 基本構想	9
1 海田地区の広島市における位置付けと役割	9
2 まちづくりの目標と方向	10
(1) 活力と魅力を備えた東部の拠点にふさわしいまちづくり	10
(2) 水と緑と文化が彩る快適で潤いのあるまちづくり	10
(3) ふれあいあふれる健康で安心して暮らせるまちづくり	10
3 土地利用構想	11
(1) 都市構造の形成方針	11
(2) 地域別整備の方針	13
広島市多心型都市づくりの推進方向図	14
海田地区土地利用構想図	15
第3 事業計画	16
施策体系	16
1 活力と魅力を備えた東部の拠点にふさわしいまちづくり	17
(1) 地域拠点の整備	17
(2) 都市内道路の整備	18

2	水と緑と文化が彩る快適で潤いのあるまちづくり	20
(1)	公園の整備	20
(2)	上水道の整備	21
(3)	下水道の整備	22
3	ふれあいがあふれる健康で安心して暮らせるまちづくり	23
(1)	生涯学習関連施設の整備	23
(2)	コミュニティ活動の場の整備	23
(3)	教育環境の整備	24
(4)	子育てにやさしい環境づくり	24
(5)	福祉のまちづくりの推進	24
(6)	スポーツ・レクリエーション活動の場の整備	25
(7)	災害に強いまちづくりの推進	25
4	経費の概算	27
第4	公共施設の統合整備	28
第5	財政計画	29
	用語の解説	30

(本文中に*を付した用語について、解説しています。)

第1 序 論

1 合併の必要性

広島市においては、日常生活面で特につながり強い地域は、一つの行政体として一元的な都市経営と行政サービスを提供することが地域の発展と住民福祉の向上に寄与するとの観点から、昭和45年（1970年）海田町を含む周辺19か町村に合併を呼びかけて以来、これまでに14か町村との合併を実現してきました。

広島市と海田町は、連たんした市街地を形成し、日常生活面においても密接な関係にあることから、両市町の合併を重要な課題として位置付け、共同で調査・研究などを行ってきました。

広島市と海田町が、地域全体の課題に的確かつ効果的に対応し、地域社会の発展と住民福祉の向上を図っていくに当たり、合併を行う必要性は次のとおりです。

(1) 日常生活圏の一体化への対応

今日までの社会経済の発展や、道路・交通網の整備により、海田町とその周辺は都市化が進み、日常生活圏は行政区域の枠を越えて広がっています。

その結果、広島市と海田町は、実質的には既に一つの都市としての様相を呈しています。

このような状況にもかかわらず、行政体が異なることにより、公共施設の適正な配置や効果的な地域整備、土地利用が行いにくいこと、福祉や保健などの行政サービスに相違があること、コミュニティ活動の連携が図りにくいことなどの問題が生じています。

このため、合併によって、政令指定都市である広島市の高次都市機能を十分に生かしながら、一体的、計画的なまちづくりを進めるとともに、福祉、環境、衛生、教育など住民に身近な行政サービスの充実を図っていく必要があります。

(2) 広島都市圏東部における拠点づくりの推進

海田町は、西国街道の宿場町として栄え、広島都市圏東部の政治・経済・文化の中心地、交通の要衝として発展してきました。

今日においても、広島都市圏東部の重要な拠点として、国・県等の公共サービス機関が配置され、また、JR山陽本線・呉線と国道2号・31号が分岐し、広島市と東広

島市や呉市との交通の中継地となっており、広島都市圏東部の発展に大きな影響を与えています。

このため、広島市東部地区連続立体交差事業や拠点地区にふさわしい駅周辺整備、道路・交通網等をはじめとする都市基盤の整備を、広島市と海田町が一つの行政体となって推進し、より一層の拠点機能の充実を図るなど、一体的なまちづくりを進めていく必要があります。

(3) 地方分権の推進と行財政基盤の強化

地方分権の推進に伴い、地方自治体は、自らの責任と判断で行政の施策・サービス内容を決定し、実施することが求められています。

このことは、地方自治体が自らの考えで個性豊かなまちづくりを推進する良い機会とも言えますが、これを生かすには、行政体制を一層強化する必要があります。

また、国、地方ともに非常に厳しい財政状況にある中で、少子・高齢化、国際化、情報化、環境対策など複雑・高度化する行政課題や、福祉、保健、医療など多様化する住民ニーズへの的確な対応も求められています。

これらの情勢を踏まえ、今後とも、行政サービスの充実を図り、より快適で利便性に富んだ生活環境を提供していくため、海田町においては、合併によって、行財政基盤を強化するとともに、政令指定都市という大きな枠組みの中で、これまで以上に効率的な行財政運営を行いながら、主体的、自立的かつ迅速にまちづくりを展開していく必要があります。

2 計画の概要

(1) 計画の趣旨

この計画は、安芸郡海田町を廃し、その区域を広島市（安芸区）に編入することに伴い、編入後の海田地区（ ）のまちづくりの目標や方向などを基本構想として定めるとともに、これに基づく事業計画を作成し、その実現により、速やかに広島市との一体化を促進して、地域の発展と住民福祉の向上を図ろうとするものです。

(2) 計画の構成

この計画は、基本構想、事業計画及び財政計画で構成します。

(3) 計画の期間

本計画の期間は、平成 16 年度（2004 年度）から平成 25 年度（2013 年度）までの 10 年間とします。

() この計画の「海田地区」とは、合併対象である海田町の区域をいう。

3 広島市と海田町の概況

(1) 位置と地勢

両市町は、広島県の西部に位置し、広島湾に面しています。

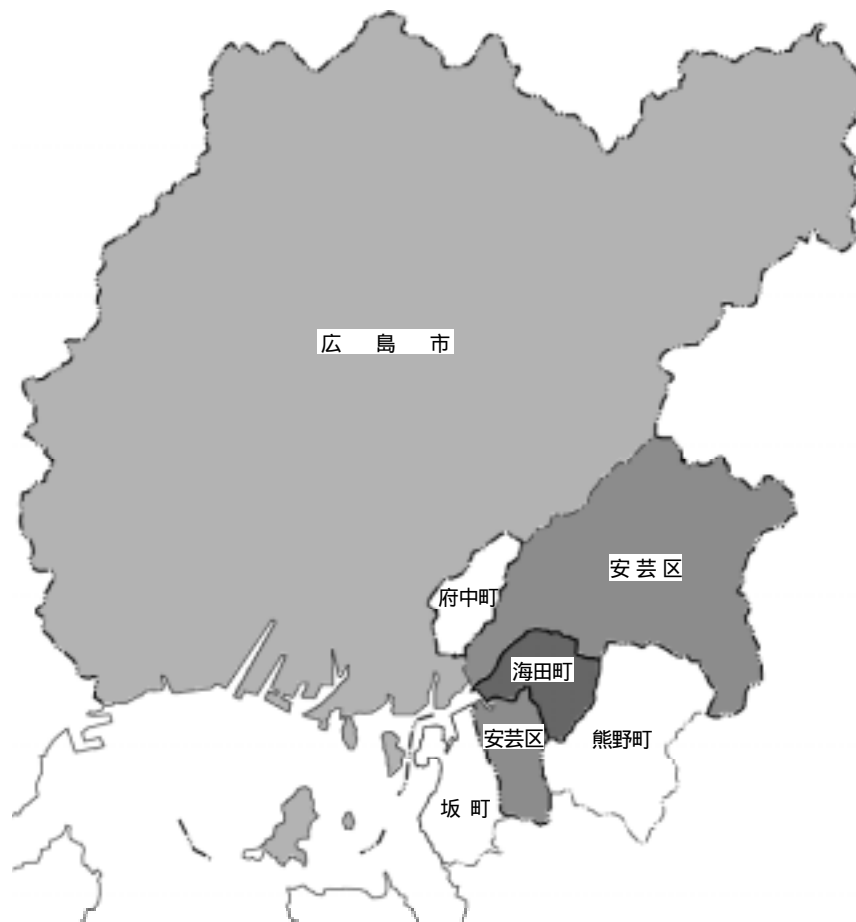
海田町は、広島市の都心から東方へ約 6 kmに位置し、北から西・南にかけては広島市に囲まれ、東は熊野町と接しています。

両市町の面積は、広島市が 741.75km²（うち安芸区 94.02km²）、海田町が 13.81km² で合計 755.56km²（安芸区と海田町の合計 107.83km²）となっています。

両市町の地勢については、平地は、河川延長約 100 kmを有している太田川が形成した広島平野を中心に、東側は瀬野川に沿った海田平野、西側は八幡川に沿った五日市低地が連なり、山地は、全面積の 7 割を超えています。

海田町は、町域の南東側の熊野町との境界付近に、城山など標高 500～600m前後の山系が位置し、北西側の広島市との境界付近に、日浦山（標高 345.9m）を中心とする山地があり、この 2 つの山地・山系に挟まれる形で瀬野川が流れ、その流域に平坦地が帯状に広がっています。

位置図



(2) 人口と世帯

平成 12 年(2000 年)国勢調査によると、両市町合計の人口は 1,156,281 人、世帯数は 471,996 世帯、1 世帯当たりの人員は 2.45 人、このうち、広島市安芸区と海田町を合わせた人口は 105,477 人、世帯数は 38,841 世帯、1 世帯当たりの人員は 2.72 人となっています。

いずれにおいても、昭和 60 年(1985 年)以降、人口、世帯数は増加傾向、1 世帯当たりの人員は減少傾向にあり、核家族化の進行がうかがえます。

両市町合計の年齢別人口は、年少人口(0~14 歳)が 178,100 人、生産年齢人口(15~64 歳)が 812,770 人、老年人口(65 歳以上)が 163,907 人で、その構成比は、それぞれ 15.4%、70.3%、14.2%となっています。

また、安芸区と海田町を合わせた年齢別人口は、年少人口(0~14 歳)が 17,110 人、生産年齢人口(15~64 歳)が 73,981 人、老年人口(65 歳以上)が 14,288 人で、その構成比は、それぞれ 16.2%、70.1%、13.5%となっています。

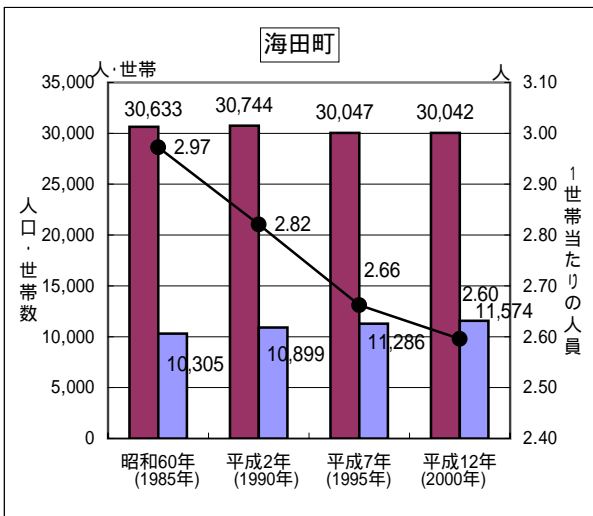
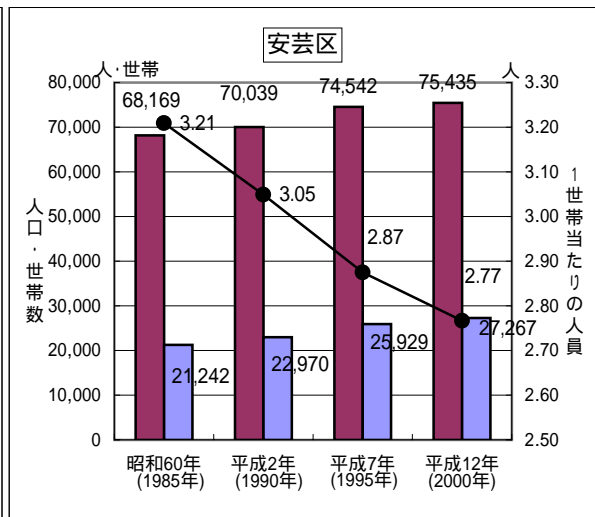
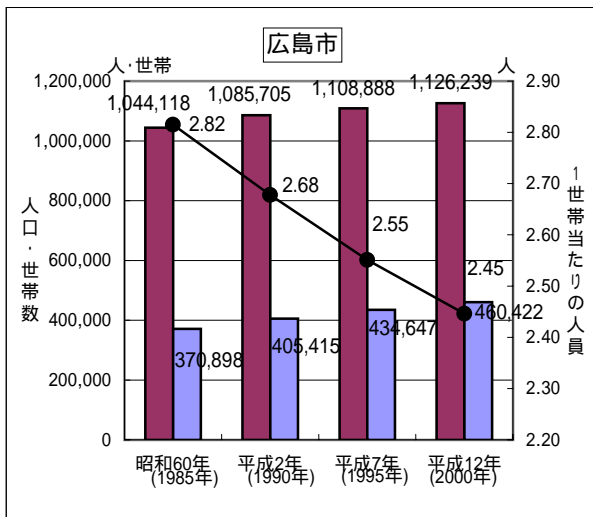
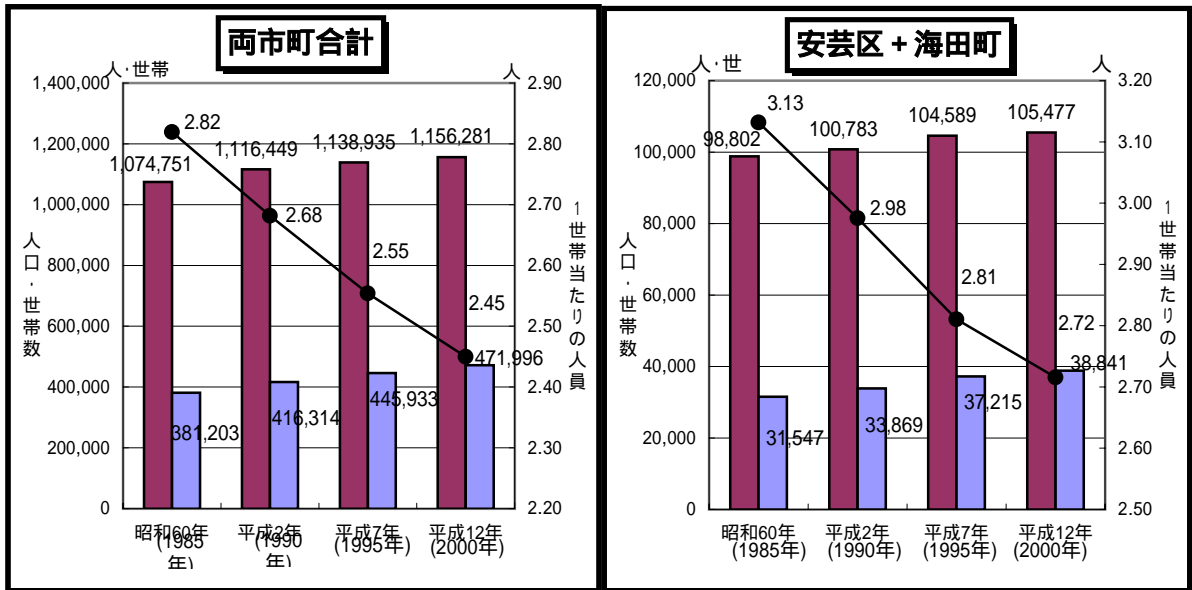
いずれにおいても、昭和 60 年(1985 年)以降、年少人口(0~14 歳)は減少傾向、老年人口(65 歳以上)は増加傾向にあり、高齢化が進んでいます。

両市町合計の就業者 580,815 人を産業分類別にみると、第 1 次産業 7,487 人、第 2 次産業 141,579 人、第 3 次産業 421,506 人で、その構成比は、それぞれ 1.3%、24.4%、72.6%となっています。

また、安芸区と海田町を合わせた就業者 53,548 人を産業分類別にみると、第 1 次産業 787 人、第 2 次産業 17,075 人、第 3 次産業 35,254 人で、その構成比は、それぞれ 1.5%、31.9%、65.8%となっています。

いずれにおいても、昭和 60 年(1985 年)以降、第 1 次産業就業者、第 2 次産業就業者は減少傾向、第 3 次産業就業者は増加傾向にあり、経済のサービス化がうかがえます。

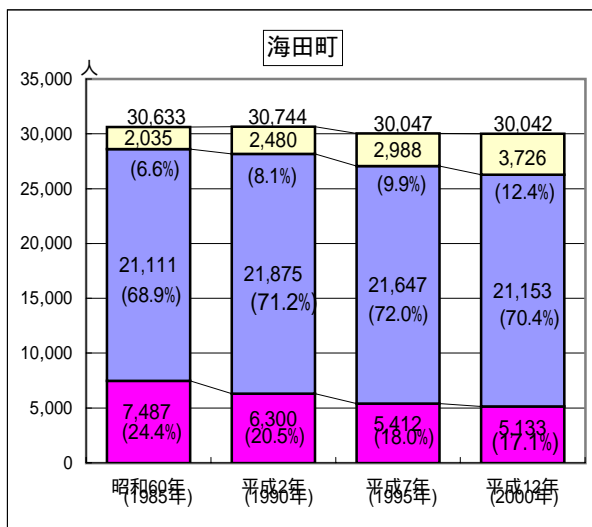
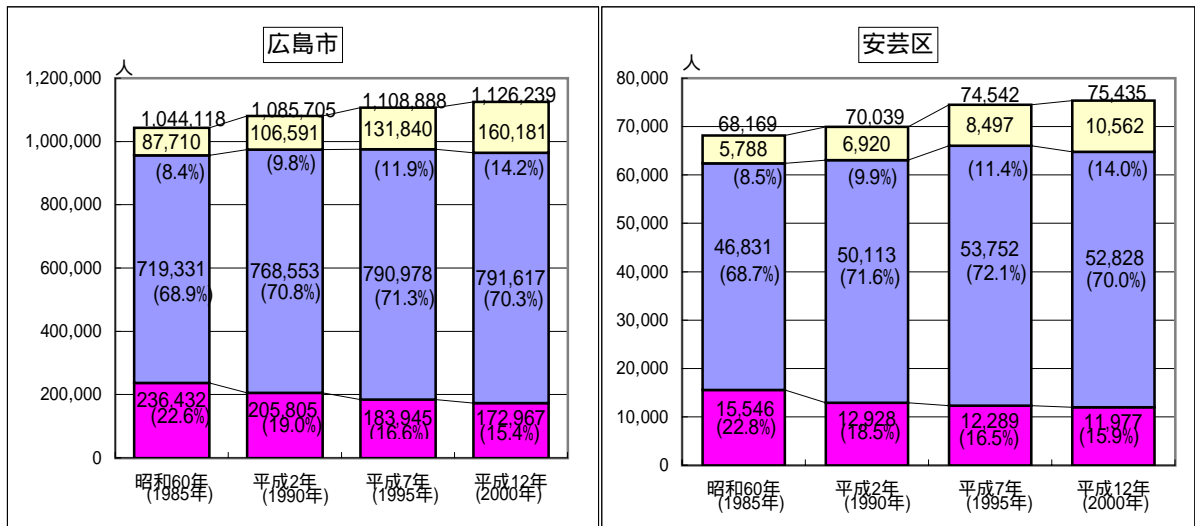
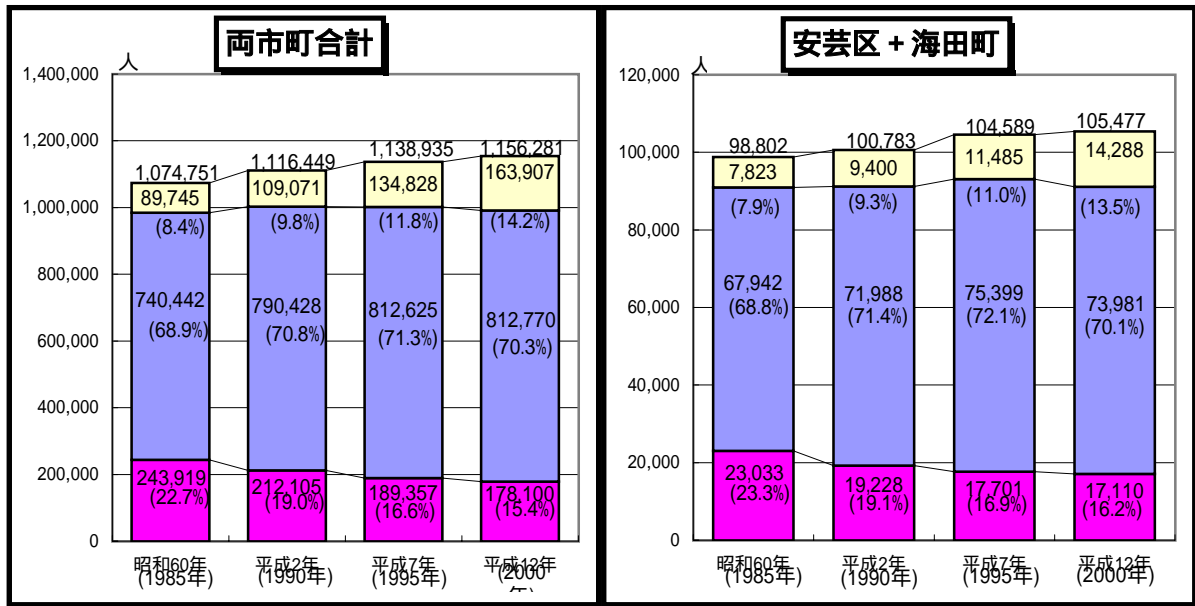
人口・世帯数の推移



人口
 世帯数
 1世帯当たりの人員

資料: 国勢調査

年齢3区分別人口の推移



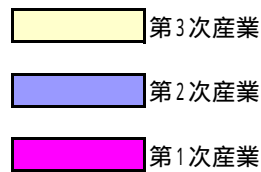
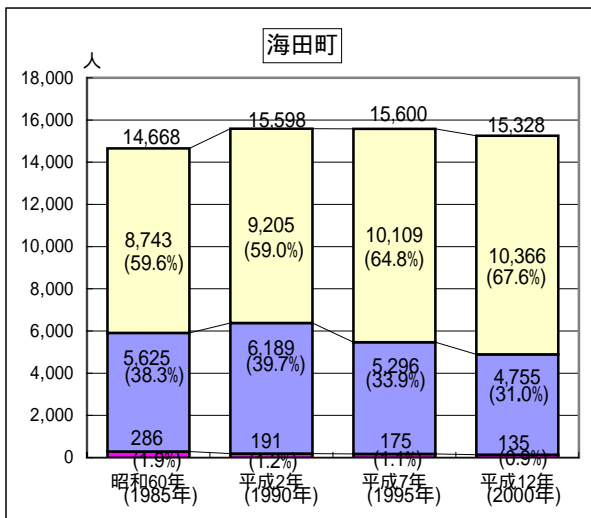
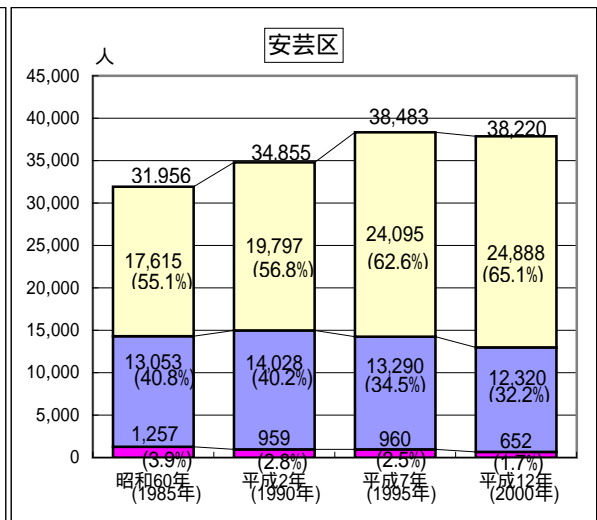
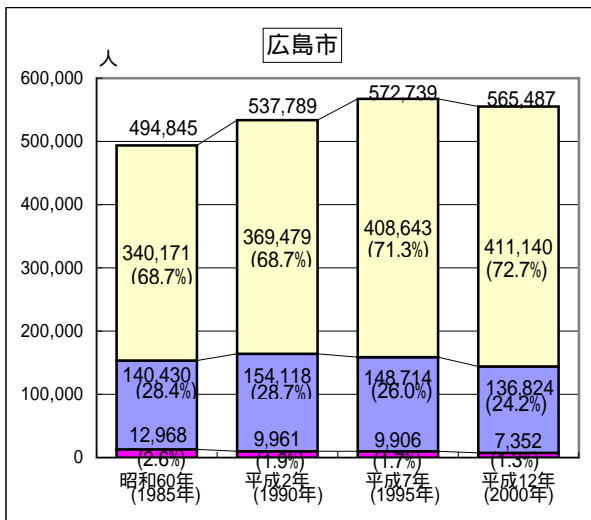
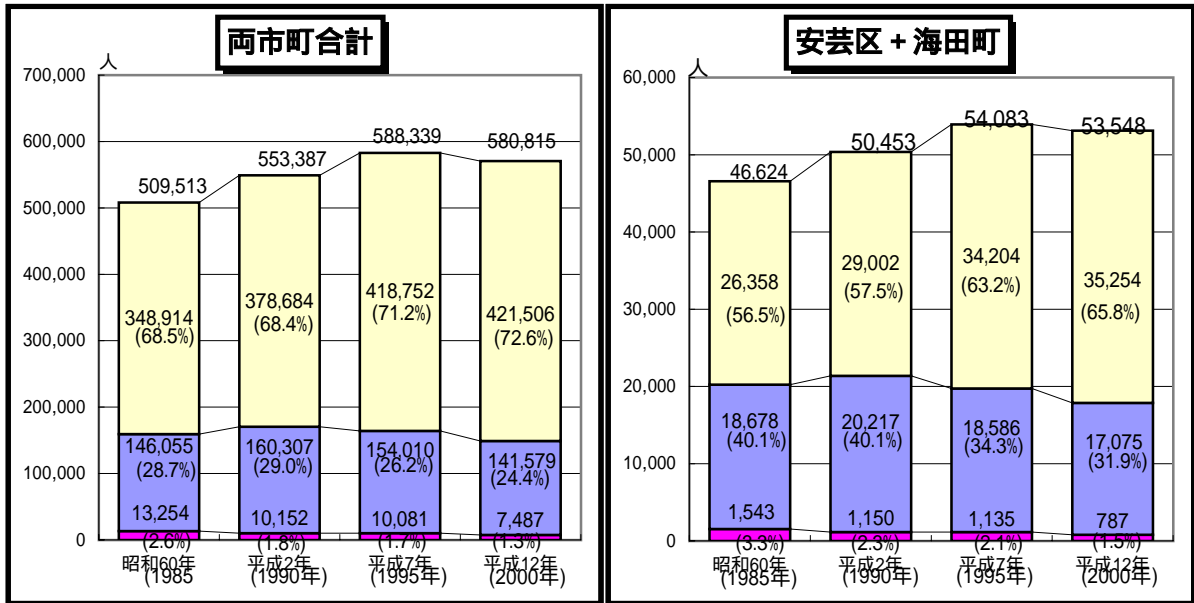
- 老年人口(65歳以上)
- 生産年齢人口(15~64歳)
- 年少人口(0~14歳)

資料: 国勢調査

注: 総人口は年齢不詳を含む。

()は構成比を表す。

産業別就業者数の推移



資料：国勢調査
 注：総人口は分類不能を含む。
 ()は構成比を表す。

第2 基本構想

1 海田地区の広島市における位置付けと役割

広島市は、高度経済成長の中で都市機能の集積を図り、また、周辺町村との合併により市域を拡大し、昭和55年(1980年)には全国で10番目の政令指定都市に移行するとともに、平成6年(1994年)にはアジア競技大会を成功させるなど、中四国地方の経済、文化、行政の中心である地方中枢都市として発展を続けています。

一方、海田地区は、鉄道と幹線道路の結節点としての立地条件から、生活サービス機能や産業、行政機関が集積し、広島都市圏東部の中心として発展してきました。

また、海田地区は、地理的にみて広島市安芸区の中央に位置しているだけでなく、日常生活面においても広島市とつながりが非常に強く、広島市と一体の都市としての様相を呈しています。

こうしたことから、海田地区は、今後とも、市街地の整備による都市機能の強化と、幹線道路の沿道などにおける計画的な土地利用や魅力ある都市空間の形成などを通じて、広島都市圏東部の拠点としての役割を担っていくことが求められます。

また、交通の利便性、生活サービス機能の集積、瀬野川などの豊かな自然といった海田地区の特性を生かした良好な居住の場を提供していく役割も担っていきます。

2 まちづくりの目標と方向

広島都市圏東部の拠点づくりと良好な居住の場の提供を目標とし、第3次海田町総合基本計画の理念を継承し、第4次広島市基本計画との整合を図りつつ、次の3つを海田地区のまちづくりの方向として掲げます。

(1) 活力と魅力を備えた東部の拠点にふさわしいまちづくり

海田地区は、鉄道と幹線道路の結節点としての立地条件から、都市機能が集積し、広島都市圏東部の中心として発展してきました。

こうした特性を生かし、海田地区、さらには安芸区全体の活力と魅力を高める都市機能の充実・強化と都市基盤の整備に取り組み、広島都市圏東部の拠点にふさわしいまちづくりを進めます。

(2) 水と緑と文化が彩る快適で潤いのあるまちづくり

海田地区は、豊富な自然資源と数多くの文化資源に恵まれています。

こうした特性を生かし、自然と触れ合うことのできる水と緑を生かしたまちづくりや、環境にやさしいまちづくりを進めます。

また、潤いのある多彩な環境と生活空間の形成に取り組み、住んでみたい、住み続けたいまちづくりを進めます。

(3) ふれあいあふれる健康で安心して暮らせるまちづくり

海田地区は、一人ひとりの参加と連携により、ふれあいあふれる地域社会づくりを進めてきました。

こうした地域の特性やコミュニティのつながりなどを生かしながら、日常生活の安全の確保を図るとともに、健康づくりや福祉のまちづくりに取り組み、ふれあいと交流に満ちた、健康で安心して暮らせるまちづくりを進めます。

3 土地利用構想

海田地区の魅力と活力を高め、都市の均衡ある発展を図るため、既存の都市機能の集積や立地性を踏まえるとともに、豊かな自然資源を有効に活用し、次の方針に基づいて土地利用を総合的かつ計画的に推進していきます。

(1) 都市構造の形成方針

広域的な連携や機能分担に配慮しながら、都市機能の充実・強化を図り、魅力ある都市空間を形成するため、都市軸や拠点地区の形成を促進していきます。

ア 都市軸の形成促進

都市軸は、道路、鉄軌道などの交通基盤に沿って連続する空間です。

周辺地域と連携し、海田地区の都市構造を支える都市軸として、第4次広島市基本計画において設定されている東西連携軸、東放射軸に加え、東西連携軸を安芸区矢野地区へ延長した新たな都市軸を設定します。

東西連携軸及びこれを延長する新たな都市軸

都心から海田・船越地区をつなぐ東西連携軸に続き、国道31号、JR呉線に沿って安芸区矢野地区へ延長した空間を新たな都市軸とし、この都市軸において、海田市駅周辺地区の整備、広島市東部地区連続立体交差事業と合わせた市街地整備や道路整備などにより、商業・業務機能などの拡充を図るとともに、安全で快適な歩行者空間の確保や潤いのある都市景観の形成を進めます。

東放射軸

海田地区を東西に走り、東は安芸区瀬野地区、西は南区へつながる、広島南道路、東広島バイパス、国道2号、JR山陽本線に沿って連続する空間である東放射軸において、広島市東部地区連続立体交差事業と合わせた市街地整備や道路整備などにより、商業・サービス機能、都市型居住などを誘導し、機能的で魅力のある都市空間の形成を進めます。

イ 拠点地区の形成促進

拠点地区として、地域拠点、生活中心を設定します。

地域拠点

地域拠点は、日常的な都市サービスを提供するための都市機能の集積状況や交通の利便性などの面で拠点性を有する地区です。

安芸区役所周辺から海田市駅周辺に至る地域を地域拠点とし、商業・業務、交通、情報機能などの高次化・複合化とともに、総合的な生活サービス機能や居住機能の整備を促進し、拠点性の向上に努めます。

生活中心

生活中心は、日常生活に身近な生活関連サービス施設やコミュニティ施設が立地し、生活や交流の中心となる地区です。

曾田・寺迫周辺を生活中心とし、既存の公共施設などを活用するとともに、東広島バイパス、国道2号、JR山陽本線に沿って連続する空間の形成に対応し、商業・サービス機能の誘導を図ります。

(2) 地域別整備の方針

海田地区を土地利用や機能の配置状況などの特性に応じて、都市機能整備・産業活動ゾーン、居住ゾーン、自然緑地ゾーン、水域ゾーンの4つに区分し、それぞれの個性を生かした地域整備を推進します。

都市機能整備・産業活動ゾーン

海田市駅周辺、国道31号沿線などの商業・業務地、臨海部や曾田、畝二丁目を中心とした既存の工業地などを都市機能整備・産業活動ゾーンに位置付け、交通結節点としての立地条件を生かしながら、計画的な市街地整備による都市機能の充実・強化に努めるとともに、環境や産業活動などを考慮した土地の活用を図ります。

居住ゾーン

自然緑地ゾーンに包まれ、地域拠点や都市軸と連続する平地部や丘陵地等を居住ゾーンに位置付け、地域資源や地区の特性を生かしながら、安全で快適な居住の場の形成に努めます。

また、地域拠点とのつながりを確保し、各種都市機能を効率的に利用できるようにするとともに、人にやさしく回遊性のあるまちづくりをめざし、計画的なコミュニティ施設などの整備や既存施設の有効活用を図ります。

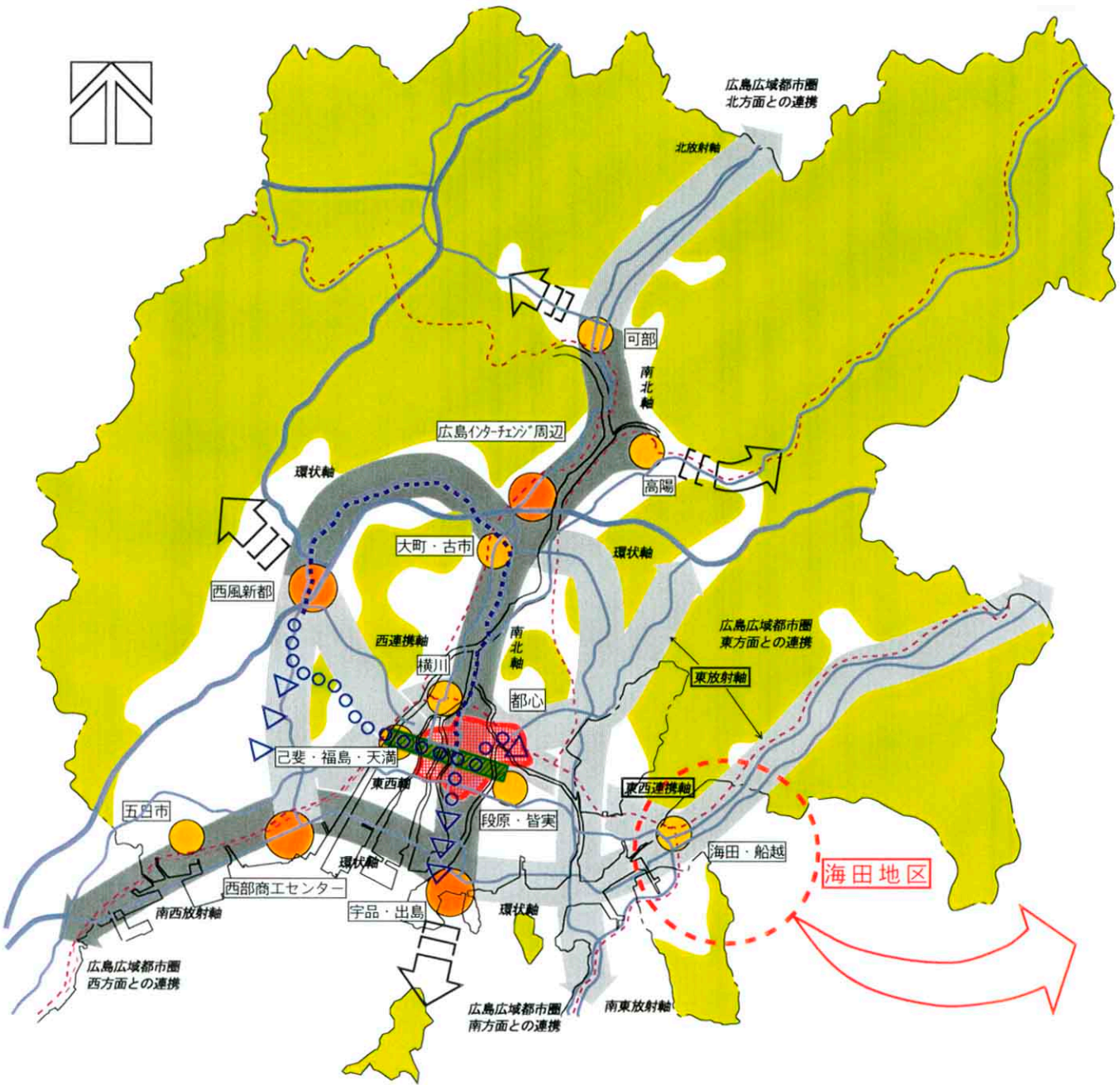
自然緑地ゾーン

北西側の日浦山一帯と、東側の城山などの山系を中心に広がる森林を自然緑地ゾーンに位置付け、健康づくりや野外レクリエーション、自然体験などの場としての活用を図ります。

水域ゾーン

瀬野川とその支流の三迫川、唐谷川及びその周辺を水域ゾーンに位置付け、河川環境の保全や生きもののすむ川づくり、水に親しむ場の確保に取り組むとともに、市街地と水辺が連携した潤いと親しみのある景観の形成を進めます。

広島市多心型都市づくりの推進方向図

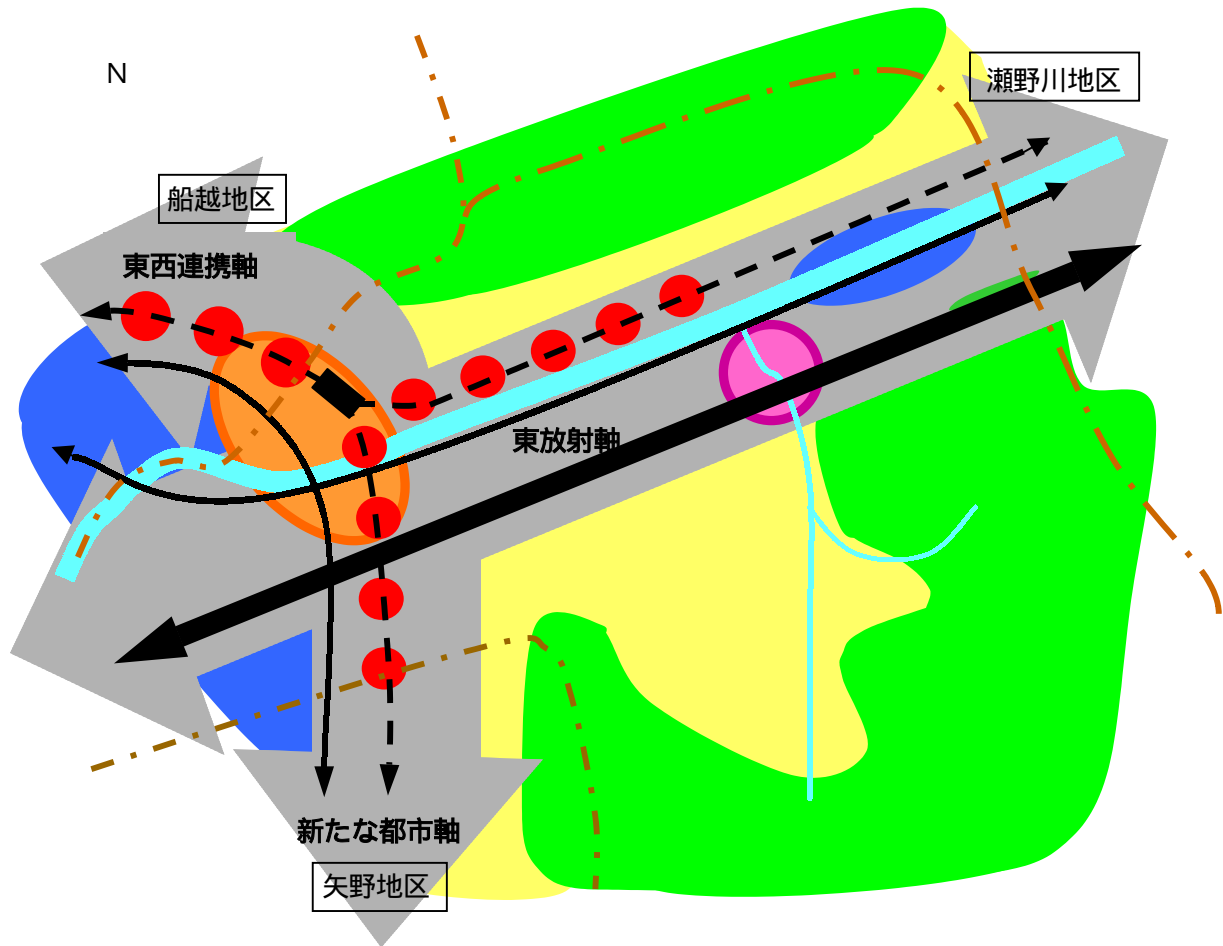









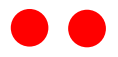




注：第4次広島市基本計画から引用

凡 例		役 割
都 心		高次都市機能の集積
広域拠点		4地区 都心の補完（高次都市機能を分担）
地域拠点		8地区 総合的な生活サービス拠点（行政・生活サービス、交通の拠点）
都市軸		シンボル型機能集積軸～東西軸
		機能集積軸～南北軸、環状軸（一部）、放射軸（一部）
鉄軌道		アストラムライン
		計 画
		発展方向
		JR線
		広島電鉄宮島線

※ 背景の黄緑色表示は、森林、農地等を示す。

海田地区土地利用構想図

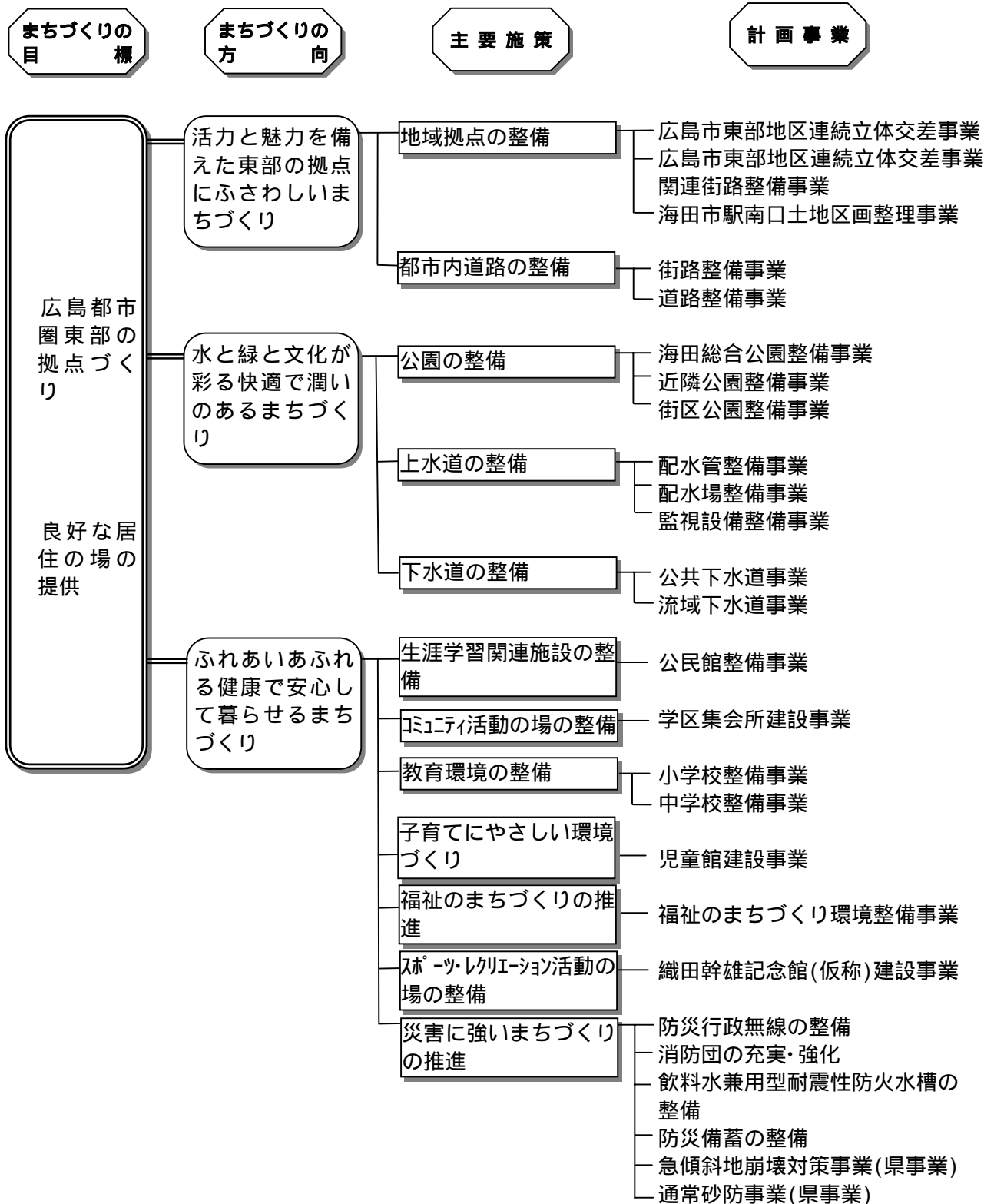


凡 例			
	地域拠点（安芸区役所周辺から海田市駅周辺に至る地域）		水域ゾーン
	生活中心（曾田・寺迫周辺）		地区区分
	都市軸		JR 山陽本線、JR 呉線
	都市機能整備・産業活動ゾーン		広島市東部地区連続立体交差事業
	居住ゾーン		国道 2 号、国道 31 号、県道広島海田線
	自然緑地ゾーン		広島南道路、東広島バイパス

第3 事業計画

施策体系

基本構想に基づき、次のような施策の展開を図っていきます。



1 活力と魅力を備えた東部の拠点にふさわしいまちづくり

海田地区は、昭和30年代半ば(1960年ごろ)から広島市のベッドタウンとして急速に*スプロール化し、十分な都市基盤を伴わないまま市街地が形成されてきました。

また、鉄道や幹線道路などが市街地を分断し、それにつながる都市内道路網がぜい弱なため、移動や交流、防災などにおいて制約が生じています。

さらに、広島都市圏東部の玄関口である海田市駅周辺は、*市街地開発事業の立ち後れにより、アクセスやターミナル機能も十分とはいえず、交通の要衝としての位置付けは低下してきています。

一方、産業振興について、工業の面では、湾岸部に昭和35年(1960年)ごろから昭和50年(1975年)にかけて自動車産業関連の工場が立地し、広島都市圏東部の産業振興の一翼を担ってきました。しかし、景気の低迷と国際的な産業再編成や国際経済環境の影響を受けて、製造品出荷額等が減少してきており、工業を取り巻く環境は厳しいものがあります。

また、商業の面では小売業を中心に、交通結節点という立地性を生かし、広島都市圏東部の中心商業地として発展してきました。しかし、年間商品販売額は減少を続けており、今後、既存の商業地の再整備等による魅力的な商業空間の形成が必要となっています。

このような課題に対応するため、土地区画整理事業や連続立体交差事業、幹線道路や生活道路の整備・改良等により、都市機能の再編・強化、市街地環境の改善などに積極的に取り組んでいきます。

(1) 地域拠点の整備

広島市が、中四国地方の中核都市として都市全体の均衡ある発展を図り、都市の魅力と活力を高めていくためには、*高次都市機能の集積する都心、広域的な交通の結節点であり高次都市機能の一部を分担する広域拠点、そして日常的な都市サービスを提供し行政区レベルでの拠点性を有する地域拠点を市域内に配置し、各地区の特性や役割に応じた都市機能の適正配置とその充実・強化により、*多心型都市づくりを進めていく必要があります。

海田地区は、船越地区とともにこの多心型都市づくりの中で広島市東部の地域拠点を形成する地区として位置付けられており、東部地区連続立体交差事業をはじめとした基盤整備等を契機として、都市機能の充実・強化を図るとともに、良好な市街地の形成を促進し、拠点性の向上に努めます。

東部地区連続立体交差事業は、鉄道を連続的に高架化し踏切を除却することで、踏切事故や交通渋滞を解消するとともに、鉄道による市街地分断を解消します。

また、この事業により海田市駅を改築し、併せてバリアフリー化を図ります。



広島市東部地区連続立体交差事業及び関連街路事業

さらに、東部地区連続立体交差事業に関連して、船越地区などを連絡する青崎中店線(海田瀬野線を含む。)や、生活道路である上市石原線、大正矢野線を一体的に整備するとともに、海田市駅南口の土地区画整理事業の実施により、交通結節機能の強化を図り商業・業務機能の集積を促進するなど、広島市東部地区の地域拠点にふさわしいまちづくりを進めていきます。

また、今後の地域開発の動向や住民のニーズなどを踏まえ、JR新駅についても検討します。

【具体的施策】

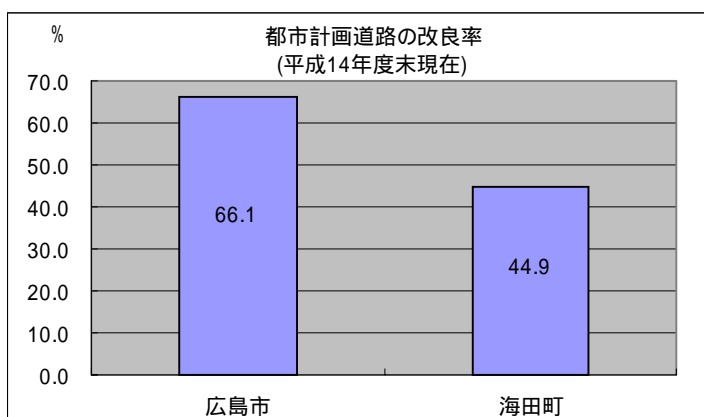
事業名	事業概要	概算事業費
広島市東部地区連続立体交差事業	JR山陽本線・呉線の高架化	430億1,400万円
広島市東部地区連続立体交差事業関連街路整備事業	青崎中店線(海田瀬野線を含む。)の整備 上市石原線の整備 大正矢野線の整備	
海田市駅南口土地区画整理事業	海田市駅南口の土地区画整理	

(2) 都市内道路の整備

国道2号は、交通需要の増加に伴い慢性的な交通渋滞を生じており、住民の日常生活や経済活動に大きな支障を来しています。この渋滞を緩和することは、海田地区の拠点性を高めていくために不可欠であり、緩和効果の高いバイパスや環状道路などの早急な整備が望まれます。

また、都市計画道路は、28.06kmが計画決定されていますが、そのうち改良済は12.61kmとなっています。これは、広島市域の*改良率に比べて20パーセント以上低い状況となっています。

このため、現在、国道2号のバイパス道路として工事が進められている東広島バイパスや広島南道路の整備促進を国に引き続き働きかけるとともに、東西方向の海田臨港線及

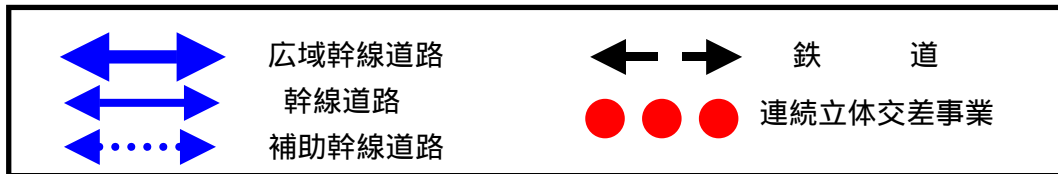
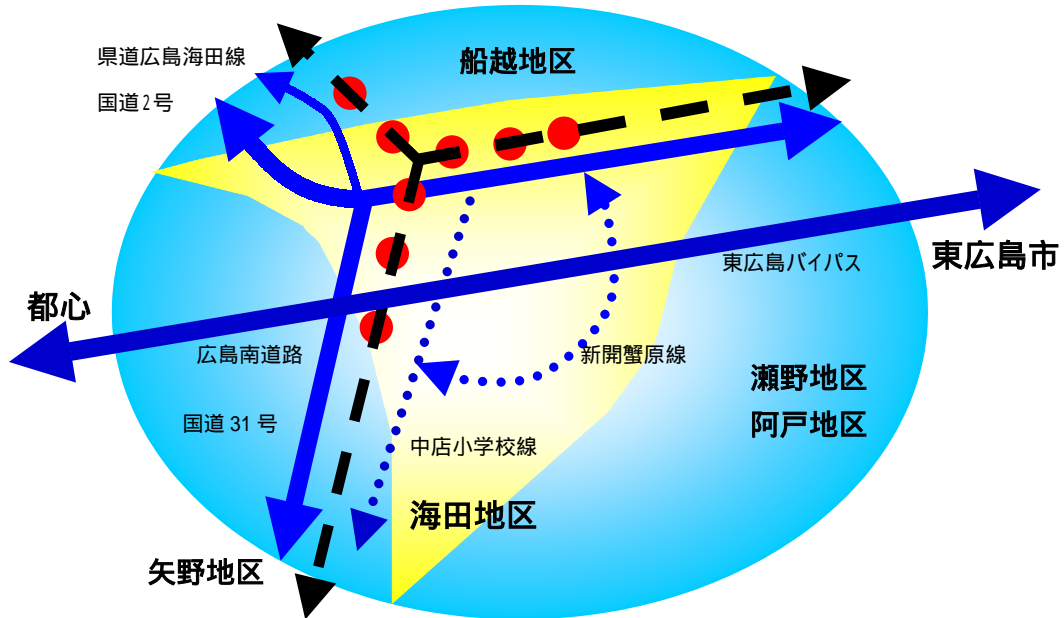


	都市計画道路延長(km)	同左改良済延長(km)	改良率(%)
広島市	418.44	276.74	66.1
海田町	28.06	12.61	44.9

び南北方向の中店小学校線、地区内の環状線となる新開蟹原線などの都市計画道路を体系的に整備し、東広島バイパスなどへのアクセス機能の向上を図り、交通の要衝としての立地条件を活用しながら経済活動の効率化を図ります。

また、通勤・通学や買物など住民生活の利便性の向上を図るため、生活道路の拡幅、改良及び橋りょうの整備を推進し、地区内の道路ネットワークを強化します。

海田地区の交通ネットワーク



【具体的施策】

事業名	事業概要	概算事業費
街路整備事業	新開蟹原線の整備(3工区) 新開蟹原線の整備(4工区) 中店小学校線の整備 海田臨港線の整備	91億1,700万円
道路整備事業	町内道路(町道6号線、町道10号線など) の改良 新畝橋(仮称)の架設	

2 水と緑と文化が彩る快適で潤いのあるまちづくり

海田地区は、旧山陽道沿いに伝統的な街並みが残り、市街地を瀬野川が流れ、北東と南西に広がる山々には豊かな自然環境が息づいています。

これらの資源は、これまで瀬野川河川環境整備や日の浦山遊歩道整備などを行うことで、有効に活用され、広く住民に親しまれていますが、一方で、日常的に利用でき、安全で快適な潤いのある都市環境の形成になくてはならない公園や緑地の整備は今なお不足した状況にあります。

また、公園と並んで住民生活に密着した公共施設に、上水道と下水道があります。

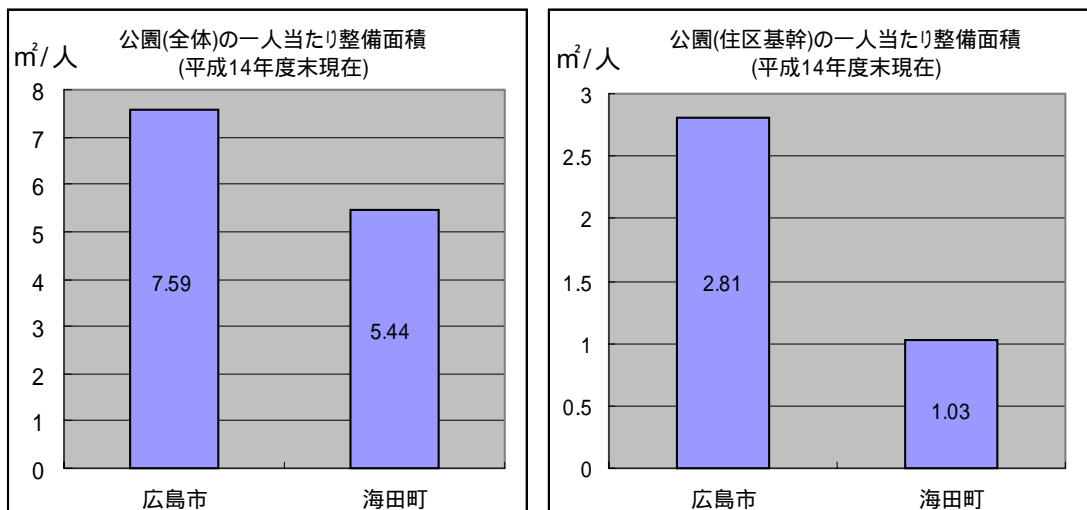
上水道は、海田地区内全域に整備されていますが、長年の利用により、取水・浄水施設等は老朽化に伴う更新の時期を迎えており、地震時などの緊急時への対応も含めて安全性の向上が求められています。

下水道は、太田川流域下水道の関連公共下水道として整備を進めていますが、より一層の下水道の普及を目指して計画的な事業運営と財源の確保が求められています。

こうした課題を踏まえ、公園をはじめ、生活環境施設の整備を進め、来訪者が「住んでみたい」、住民が「住み続けたい」と感じる快適な環境の実現を推進していきます。

(1) 公園の整備

公園は、都市環境の保全・改善やスポーツ・レクリエーションの場の提供といった観点に加えて、高齢者への対応、コミュニティの形成、地域の活性化、広域的な交流、防災上の観点などからも計画的な整備を推進する必要があります。海田地区の公園は、都市計画決定された26.98haの公園のうち、16.56haが整備されていますが、*住民1人当たりの整備面積は、広島市域の7.59㎡に比べ海田地区は5.44㎡と低い状況にあります。



	公園(全体)		公園(住区基幹)	
	公園面積(ha)	一人当たり面積(㎡/人)	公園面積(ha)	一人当たり面積(㎡/人)
広島市	860.18	7.59	318.69	2.81
海田町	16.56	5.44	3.15	1.03

このため、海田地区内だけでなく、周辺地区からも利用しやすいスポーツ・レクリエーション、憩いの場として、都市基幹公園である海田総合公園の整備を推進し、休息、鑑賞、散歩、遊戯、運動など総合的な利用に供する野外レクリエーションゾーンの形成を図ります。

また、*近隣公園や*街区公園などの住民に身近な*住区基幹公園についても、広島市域と比べ一人当たりの面積に大きな格差があることから、これの解消を図るため、近隣公園、街区公園の整備を推進します。

【具体的施策】

事業名	事業概要	概算事業費
海田総合公園整備事業	第2期(キャンプ場、遊歩道など)の整備	61億1,300万円
近隣公園整備事業	新設1か所	
街区公園整備事業	新設6か所	

(2) 上水道の整備

上水道については、住民の暮らしや社会経済活動を支える重要なライフライン(生命線)であることから、安全で良質な水を安定して供給する必要があります。

海田町の取水、浄水施設は、老朽化による更新時期を迎えているため、黄金山配水池や矢野配水池から海田地区に給水することにより、安定給水の確保と効率的な水道施設の整備を図っていきます。

また、配水池への*緊急遮断弁の設置、水道水質の常時監視装置の設置などにより、地震等の災害時や事故発生時にも対応できる給水体制と水道水の安全性を確保します。

【具体的施策】

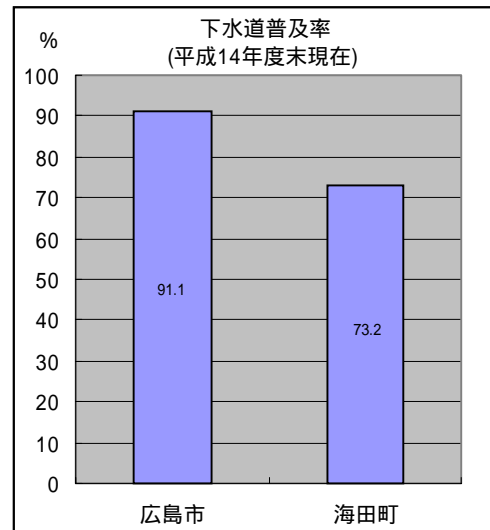
事業名	事業概要	概算事業費
配水管整備事業	黄金山配水池系配水管、矢野配水池系配水管の布設	31億3,700万円
	瀬野川配水池系配水管の布設	
	未配管路線への布設	
	配水管の増口径布設替え 老朽管の更新	
配水場整備事業	矢野配水場の送水ポンプ増設1台など ポンプ所の新設2か所など 緊急遮断弁の設置	31億3,700万円
監視設備整備事業	常時監視装置の設置	

(3) 下水道の整備

下水道は、水洗化による生活環境の改善、公共用水域の水質保全、市街化区域における雨水の排除による浸水の防除という役割をっており、健康で文化的な生活を営むために不可欠な施設です。

しかしながら、海田地区の下水道普及率は、73.2%で、広島市域の91.1%に比べ低い状況にあります。

このため、下水道の整備については、汚水管の面整備を行い整備水準の均衡を図るとともに、雨水管についても整備を進め、豪雨時の道路や家屋の浸水被害の解消を図ります。



	整備面積 (ha)	普及率 (%)
広島市	12,655	91.1
海田町	319	73.2

【具体的施策】

事業名	事業概要	概算事業費
公共下水道事業	汚水管の整備 雨水管の整備	115億5,800万円
流域下水道事業	太田川流域下水道(東部浄化センター)の整備 (負担金)	

3 ふれあいあふれる健康で安心して暮らせるまちづくり

海田地区は、広島市域に比べて全人口に占める高齢者の割合が低く、若い世代の多い地域といえますが、少子・高齢化の流れは例外なく進んでいます。

このため、高齢者が安心して暮らせるよう、保健・医療・福祉サービスの充実や高齢者が活動しやすい環境づくりを進めるとともに、高齢者の培ってきた能力を生かし、意欲を高めながら、社会参加の促進や生きがいづくりに取り組んでいきます。

また、若い世代が安心して子どもを生み育てていけるよう、さまざまな面から子育てのための環境と条件を充実していきます。

一方、人々の生活様式や価値観が多様化するに連れて、地域社会に対する関心が弱まるとともに、人間関係が希薄化する傾向にあり、地域によっては青少年の非行の増加、自主防災体制の不十分さなど、さまざまな問題が顕著化してきています。

このため、今後とも、町内会や自治会をはじめとする地域コミュニティ団体の活動の活性化や身近な公共施設の有効活用などにより、地域への愛着心や連帯意識を醸成するとともに、併せて災害に強い住民活動の推進や組織体制を整備していきます。

(1) 生涯学習関連施設の整備

科学技術の高度化と情報化、高齢化の進行、家庭・地域の変化など、社会経済情勢が変化し、成熟する社会において、生涯学習の必要性がより高まっており、多様な学習の場と学習機会の提供を進める必要があります。

生涯学習の核となる施設として、海田地区内には現在2館の公民館が整備されていますが、老朽化が進み、バリアフリー化も遅れています。公民館を合併後も引き続き住民が安心して気持ちよく使える施設とするため、大規模改修を実施し、福祉環境についても広島市域の公民館の水準に合わせて整備します。

【具体的施策】

事業名	事業概要	概算事業費
公民館整備事業	海田公民館の大規模改修 海田公民館、海田東公民館の福祉環境整備	4億5,700万円

(2) コミュニティ活動の場の整備

海田地区のコミュニティ活動については、単位自治会及び各小学校区自治会連合会が組織され、日常生活におけるふれあいや共同活動あるいは小学校区運動会の開催などを通じてコミュニティの形成を図っています。

今後も、地域のコミュニティづくりを推進するため、学区単位や行政区単位で行う地域活動に対する支援を行うとともに、地域住民の日常生活における各種の地域活動の場として小学校区単位で集会所を整備します。

【具体的施策】

事業名	事業概要	概算事業費
集会所建設事業	新設2か所	2億1,800万円

(3) 教育環境の整備

学校教育は、子どもたち一人ひとりの個性を尊重し、豊かな心とたくましく生きる力を育てることに加え、社会の変化に対応しながら、21世紀を担う人づくりを進めていくうえでも重要な役割を担っています。

海田地区には、小学校4校、中学校2校が設置されていますが、施設の老朽化など教育環境の整備が必要です。

このため、老朽化した校舎や体育館などの学校施設を計画的に整備・改築することにより、快適な教育環境の確保や耐震性の強化を進めていきます。

【具体的施策】

事業名	事業概要	概算事業費
小学校整備事業	海田東小学校の屋内運動場の改築	10億7,400万円
中学校整備事業	海田中学校のプール新築、校舎改築	

(4) 子育てにやさしい環境づくり

核家族化や女性の社会参加が進む中で、安心して子育てができる環境の整備・充実などが求められています。

交通事故の危険性などから子どもを守り、安心して遊べる場、活動できる場として、海田地区に不足している児童館を広島市域の整備水準に合わせて建設し、家族形態の変化などに対応した子育て環境の整備・充実を図ります。

【具体的施策】

事業名	事業概要	概算事業費
児童館建設事業	新設1か所	1億3,700万円

(5) 福祉のまちづくりの推進

少子・高齢化の進展、家族形態の変化、女性の社会参加、価値観や生活意識の変容などに伴い、住民の福祉ニーズは複雑かつ多様化するとともに、増大してきています。また、*ノーマライゼーションの理念の浸透などにより、高齢者や障害者等の自立の機運が高まっており、今後とも、高齢者や障害者等自らが主体性、自立性を持って積極的に社会参加していくことが必要となっています。

このため、様々な福祉の対象者に対する各種支援施策、専門性の高いサービス、症状

の重度化した者に対するサービス等行政や社会福祉施設において実施する各種の福祉サービスの一層の充実を図っていきます。

特に、公共施設については、高齢者や障害者をはじめすべての住民が安全で快適に利用できるよう、手すりの設置や歩道の段差解消などの改善、整備を計画的に行っていきます。

【具体的施策】

事業名	事業概要	概算事業費
福祉のまちづくり環境整備事業	公共施設の福祉環境の整備・改善	1億1,000万円

(6) スポーツ・レクリエーション活動の場の整備

日本人初のオリンピック金メダリストである織田幹雄氏は、海田町の名誉町民として、また広島市の名誉市民として親しまれています。

このため、海田地区の住民と広島市域の住民が、織田幹雄氏の功績を同じように誇りに思い称えるための施設を中心とした織田幹雄記念館(仮称)を整備します。

【具体的施策】

事業名	事業概要	概算事業費
織田幹雄記念館(仮称)建設事業	新設1か所	10億4,000万円

(7) 災害に強いまちづくりの推進

広島湾に面する市街地は満潮時に水面以下となる低地帯が多く、また、山地部には風化花こう岩が厚く分布し、集中豪雨等による斜面崩壊や土石流の発生しやすい地形的・地質的特性を有しています。

このため、災害時に、住民の生命、身体及び財産を保護し、被害を最小限に抑えることができるよう、日ごろから災害に強いまちづくりを推進し、住民の防災行動力の向上や様々な災害応急対策活動を迅速かつ円滑に行うことのできる組織体制を整備するとともに、都市構造の面においても安全性を確保していくことが必要です。

具体的には、防災訓練の実施や応急手当の普及啓発、自主防災会の充実・強化などの取り組みに加え、*防災行政無線をはじめとした災害に関する情報を迅速かつわかりやすく伝達するための情報収集・連絡体制の整備、震災時や湧水時においても円滑な消火活動ができ飲料水としても兼用できる耐震性防火水槽の整備、消防力強化のための消防団車庫の建設と消防車両の配備、避難場所における食料、生活必需品の備蓄など、広島市域と一体となった広域的な消防防災体制を整備していきます。

さらに、*急傾斜地崩壊対策事業、*砂防事業など、都市の防災性の向上のための施設整備についても計画的に促進していきます。

【具体的施策】

事業名	事業概要	概算事業費
防災行政無線の整備	防災行政無線屋外受信機の設置 2 機 防災行政無線屋内受信機の設置	3 億 3,600 万円 (急傾斜崩壊対策事業 の負担金を含む。)
消防団の充実・強化	消防団車庫の建設 4 か所 小型動力ポンプ積載車の配備 1 台 消防ポンプ自動車の更新 1 台	
飲料水兼用型耐震 性防火水槽の整備	設置 1 基	
防災備蓄の整備	食料、生活必需品の備蓄	
急傾斜地崩壊対策 事業	実施 1 か所	(県事業)
通常砂防事業	東桜木川の砂防えん堤、護岸等整備	

4 経費の概算

平成16年度(2004年度)から平成25年度(2013年度)までの計画期間内に、事業計画の実施に要する経費の概算は、次のとおりである。

区 分	概算事業費
活力と魅力を備えた東部の拠点にふさわしいまちづくり	521億 3,100万円
水と緑と文化が彩る快適で潤いのあるまちづくり	208億 800万円
ふれあいあふれる健康で安心して暮らせるまちづくり	33億 7,200万円
小 計	763億 1,100万円
事業実施に伴う公債費	73億 7,600万円
合 計	836億 8,700万円

第4 公共的施設の統合整備

国、地方ともに非常に厳しい財政状況にある中で、今後とも、行政サービスの充実を図り、より快適で利便性に富んだ生活環境を整備していくため、公共的施設の統合整備を図っていきます。

公共的施設の統合整備に当たっては、住民の生活に急激な変化を及ぼさないよう十分配慮するとともに、地域の特性や地域間バランス、さらには財政事情などを考慮しながら、既存施設の有効活用、効率的な管理運営などに、計画的に取り組んでいきます。

第5 財政計画

1 歳入

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	合 計
	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	兆 億 万円
地 方 税	19501100	19529400	19546300	19563100	19563100	19563100	19563100	19563100	19563100	19563100	195518500
地方譲与税等	3322000	3322000	3322000	3322000	3322000	3322000	3322000	3322000	3322000	3322000	33220000
地方交付税	5185200	5177800	5177300	5182800	5200800	5166400	5183000	5210200	5229300	5253700	51966500
国・県支出金	9359500	9544800	9668700	9625500	9721800	9551800	9586500	9581600	9570700	9537400	95748300
地 方 債	7212500	7191800	7446900	7192400	7328000	7146800	7153800	7091300	7038200	7006200	71807900
そ の 他	11443000	11466600	11465900	11475700	11464300	11452700	11457600	11457300	11454500	11454100	114591700
歳入合計	56023300	56232400	56627100	56361500	56600000	56202800	56266000	56225500	56177800	56136500	562852900

2 歳出

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	合 計
	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	兆 億 万円
人 件 費	9085900	9078000	9086100	9095700	9084800	9097100	9105300	9086000	9088700	9072300	90879900
物件費・ 維持補修費	6879200	6862900	6865000	6864000	6856800	6862000	6867700	6867900	6868900	6866500	68660900
扶 助 費	8781200	8790400	8800100	8810200	8820800	8831900	8843400	8855600	8868300	8881600	88283500
補 助 費 等	3824700	3834700	3834700	3825900	3828800	3832100	3828600	3828300	3831800	3828300	38297900
投資的経費	10799300	11003100	11456400	11200200	11326100	10937200	10986100	10819500	10742000	10659200	109929100
公 債 費	6466300	6472800	6484800	6513000	6542000	6576000	6594900	6620600	6635900	6641900	65548200
そ の 他	10186700	10190500	10100000	10052500	10140700	10066500	10040000	10147600	10142200	10186700	101253400
歳出合計	56023300	56232400	56627100	56361500	56600000	56202800	56266000	56225500	56177800	56136500	562852900

この財政計画は、一般会計を対象として、広島市については平成15年度6月補正後予算をベースに、海田町については平成15年度当初予算をベースに、国・県の合併支援策や合併による増減を勘案して推計したものである。

用語の解説

街区公園

主に公園付近(街区内)に住む人々が利用する公園(面積0.15haを標準)

改良率

都市計画道路の延長に対する整備済道路の延長と工事中道路の事業費換算延長の合計をパーセントで表示する。なお、事業費換算延長については、次のとおりとする。

事業費換算延長 = 工事区間の延長(m) × (工事区間の執行済み事業費 / 工事区間の全体事業費)

急傾斜地崩壊対策事業

急傾斜地崩壊危険区域内の自然がけに対し、急傾斜地の所有者が崩壊防止工事を行うことが困難又は不適當な場合、急傾斜地の崩壊による災害から地域住民の生命を守るため、擁壁、法面工事を行う事業

緊急遮断弁

地震動や異常流量を感知して自動的に閉止する弁。配水池に設置することで地震等による配水管の破損に伴う水の流失を防ぎ、災害時の飲料水を確保する。

近隣公園

主に公園の近隣に住む人々が利用する公園。広島市では、安芸区矢野新町公園・東区福木公園など(面積2haを標準)

下水道普及率

下水道整備率の指標。全体人口(住民基本台帳登録人口+外国人登録人口)に対する汚水処理可能な人口をパーセントで表示する。

高次都市機能

行政管理機能(地方ブロックを管轄する国の出先機関など)、業務管理機能(大企業の支社・支店など)、高次商業機能(大規模商業施設、地下街など)、国際交流機能(国際会議施設、外国公館など)、研究開発機能(試験研究機関など)、情報受発信機能(メッセ・コンベンション施設、情報通信関連産業など)など、市域を越えて広域的に影響を及ぼし、地域の自立的発展に資する都市機能

砂防事業

土石流から地域住民の生命・財産を守るため、土石流危険渓流において、砂防えん堤等の整備を行う事業

市街地開発事業

土地区画整理事業や市街地再開発事業など、都市計画区域内で市街地の計画的な開発又は整備を図るため、一定の区域について公共施設や建築物の整備を一体的かつ総合的に進める事業

住区基幹公園

日常的な生活行動圏域を対象に配置される街区公園、近隣公園及び地区公園

住民一人当たりの整備面積

公園面積を住民基本台帳登録人口及び外国人登録人口の合計で除した数値

スプロール化

虫食い状態のように、郊外へ無秩序に開発が拡散する現象

多心型都市づくり

都心部の人口空洞化、地価高騰などの問題を解決し、均衡のとれた都市にするため、多数の拠点、核、それを取り巻く多数の圏域から構成される都市づくり

ノーマライゼーションの理念

障害のある人もない人も、共に地域の中で生活し、活動できる社会こそが普通(ノーマル)の社会であるという考え方

防災行政無線

市の防災関係部局相互間や地域とを無線通信網で結び、災害時等における指示、報告、情報収集、広報等の活動を効率的に行うシステムで、災害時に電話などが使えなくなった場合にも有効な情報連絡手段となる。